

# 委員会通信

## 公共施設マネジメント 実施計画に基づく 地区個別計画

12月7日に開かれた総務委員会において、大塚地区、三谷地区、蒲郡南地区及び蒲郡北地区の地区個別計画策定について報告がありました。

公共施設マネジメント実施計画では、施設が立地する地区の住民が主な利用者になる「地区利用型施設」に分類した施設について、地区の住民の意見を聞いた上で、中学校区単位で施設の再編計画である「地区個別計画」を策定することとしています。

今回の地区個別計画は、実施計画に基づき、大塚地区、三谷地区、蒲郡南地区（蒲郡中学校区）及び蒲郡北地区（中部中学校区）の地区利用型施設（小中学校、公民館、保育園及び児童館）の再編計画を示すものです。



実施計画に基づく地区個別計画

各地区個別計画のコンセプトは次の通りです。

- (1) 大塚地区  
子育て機能を充実させ、「教育」と「交流」の拠点をつくる
- (2) 三谷地区  
災害からの安全を確保し、まちの中心部に「教育」と「交流」の拠点をつくる
- (3) 蒲郡南地区  
小学校区ごとのまとまりを維持し、「子育て」と「交流」の拠点をつくる
- (4) 蒲郡北地区  
教育環境を向上させ、「子育て」と「交流」の拠点をつくる

## 東三河ごみ焼却施設広域化計画の見直しについて

12月9日に開かれた文教委員会において、東三河ごみ焼却施設広域化計画の見直しについて報告がありました。

東三河ごみ焼却施設広域化計画は、愛知県ごみ処理広域化・集約化計画によって位置づけられた東三河ブロック（豊川市、蒲郡市、新城市、北設広域事務組合）におけるごみ焼却施設等の広域化を推進するために策定しているものです。現在、平成24年3月の計画策定から10年が経過したため、本計画の見直しを進めており令和5年1月中旬からパブリックコメントを実施した上で、3月の改訂を予定しています。

計画期間は平成24年度から令和13年度までの20年間で、今回の見直しでは、広域処理体制案を、経済面に加え、災害時のリスクにおける優位性についても十分に評価し、また、二酸化炭素排出量や用地確保等を含む



クリーンセンター

先進自治体等の事例を学ぶため次のおり行政視察を行いました。

○10月4日

- ・一般社団法人全国モーターボート競走施行者協議会
- ・一般財団法人日本モーターボート競走会、一般財団法人BOAT RACE振興会
- ・ボートレース業界の現況と振興施策について

○11月8日から10日まで

- ・福岡県芦屋町／ボートレース事業について
- ・佐賀県神埼市／歴史・文化遺産を活用した観光振興について

- ・山口県下関市／ボートレース事業について、観光振興について

## 経済委員会 行政視察を行う

め総合的に評価しました。結果として、計画期間内の13年度までは現状の体制とし、次期計画期間内に新城市と北設地区を集約化した新施設の整備を目標とし、14年度には豊川市、蒲郡市及び新城市・北設地区の3体制構築を目指します。その後、豊川市と蒲郡市の焼却施設の耐用年数を勘案し、両施設を集約化した新施設の整備を目標とし、豊川市と蒲郡市で1体制、新城市と北設地区で1体制の構築を目指すとしています。



神崎市での視察の様子